資料６

知財創造教育推進コンソーシアム
検討委員会（第９回）報告資料

地域・社会と協働した「知財創造教育」に資する学習支援体制の調査（中国・四国）

令和３年３月

一般社団法人
発明推進協会

会合の開催と委員名簿（中国）

地域コンソーシアム（中国）の自走化に向けて多面的な議論を展開

第１回会合

▷ **日時**：令和２年12月22日（火） 16：00～18：00

▷ **概要**：公開実証授業について／自走化後の地域コンソーシアム（中国）

第２回会合

▷ **日時**：令和３年１月29日（金） 16：00～18：00

▷ **概要**：自走化後の地域コンソーシアム（中国）

さまざまな業種の方々に委員を委嘱

池田　拓司　山口県立宇部工業高等学校 校長
大山　裕子　山口県 教育庁義務教育課 指導班 主査
烏田　栄二　有限会社萩新栄 代表取締役社長
陳内　秀樹　国立大学法人山口大学 大学研究推進機構 知的財産センター 准教授
三ヶ田浩二　カンコーマナボネクト株式会社 取締役 兼 一般社団法人教育ソリューション研究協議会 事務局長（キャリア教育コーディネーター）
水口　昭弘　水口電装株式会社 常務取締役
矢上　　博　山口県 教育庁高校教育課 産業教育班 主査
矢野　裕之　周南市立富田東小学校 校長
吉岡　智昭　周南市立富田中学校 校長
（50音順）

文科省認定の知財教育共同利用拠点である「山口大学」を事務局として、山口県内から、小・中・高・大教育、教育行政、地元企業から。

公開実証授業の開催報告（中国）

一般社団法人 発明推進協会

知財創造・キャリア探究学習「企業課題の解決策を考えてみよう」

▷ **日時**：令和３年１月19日（火）16：00～17：30

▷ **場所**：オンライン

▷ **講師**：三ヶ田浩二 氏（キャリア教育コーディネーター）
陳内　秀樹 氏（山口大学 准教授）

▷ **対象**：高校生 27名／総合的な学習の時間※

▷ **概要**：最初の15分で、キャリア教育コーディネーターの三ヶ田氏。企業が実際に抱えている課題を生徒に明示。企業課題の何に興味を持ったか問うた上で、山口大学の陳内氏が、課題解決の思考と知財の知識及びマインドを高める参加・アウトプット並行型の授業を行った。生徒からは、「具体的で分かりやすかった」「身の回りに知的財産はあれている」「知財を尊重することは相手や商品を尊重すること」「知財を活かせば、自分たちの学習や活動を広げられる」と言った声があった。授業後の意見交換会でも全生徒が参加し積極的に発言していた。

▷ **単元**：知財創造・キャリア探究学習「企業課題の解決策を考えてみよう」

▷ **目的**：探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方や生き方を考えながら、より良く課題を発見し、解決していくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

（1）探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の意義や価値を理解するようにする。

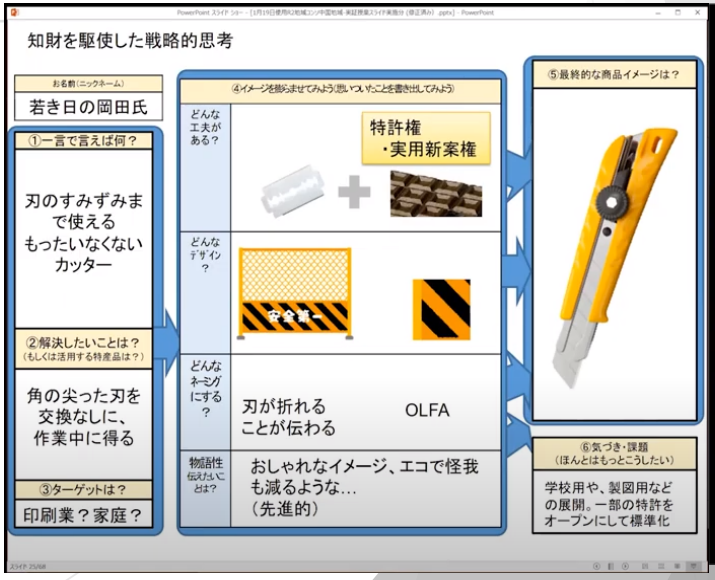
（2）実社会や実生活と自己との関わりから問いを見いだし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。

（3）探究に主体的・協働的に取り組むとともに、互いの良さを生かしながら新たな価値を創造し、より良い社会を実現しようとする態度を養う。

（4）知的財産に関する理解を深め、その知識をもとに思考・判断し、知的財産を創造し、尊重し活用しようとする意欲を育む。

企業	課題
N社	日本食の輸出について考える。 海外の人に日本食を好きになってもらうにはどうすればよいか。
D社	地域の魅力度ランキングで10位以内に入るにはどうすればよいか、「誰に」「何を」「どのように」するか考えよ。
T社	①バスケットという競技を日本でメジャースポーツにするための策を考えよ。 ②ファン獲得法と、バスケを通じた○○県の活性化策を考えよ。
J社	新型コロナウイルスの終息後、○市に修学旅行生が来てもらうための「何らかの魅力」を感じさせる「コース」を提案せよ。
K社	学生服の生産工程で出る端材（布のはしきれ）やモデルチェンジによって使用できなくなった布の活用方法を検討せよ。

※1/22にオンラインで同様の内容を長崎県立大村高校でも実施(37名)



知財創造実践甲子園の開催報告（中国）

一般社団法人 発明推進協会

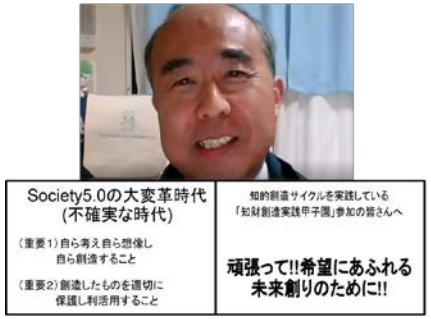
知財創造・キャリア探究学習「企業課題の解決策を考えてみよう」

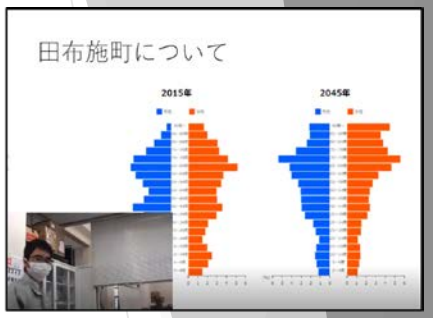
▷ **日時**：令和３年２月20日（土）09：30～15：00

▷ **場所**：オンライン

▷ **対象**：83名（高校生：38名、大学生：２名、教員：22名、職員：３名、他：18名）

▷ **概要**：前・国立教育政策研究所長の中川氏の基調講演では、高校生と先生に熱いメッセージが送られた。自由課題部門では、全国から10チーム（普通高校～専門高校）から発表があった。テーマは「特産品開発」「便利グッズ開発」「観光」「ジビエ」「若者の低投票率改善」など幅広く、最優秀賞は岐阜県立大垣養老高校が受賞した。企業課題の部（公開実証授業と紐付け）には、「日本食のお店を提供し、日本食レシピを作成する」（最優秀賞）など43組の応募があった。長崎県立大村高校家政科が、日頃の学習の成果を活かし、具体的かつ生徒のこだわりを感じさせる作品の応募があり上位を占めた。「日本食の良さを伝える体験型の店舗をつくり、体験内容について具体的なイメージが絵で伝わってくるもの」などがあった。





※左上：基調講演、右上：発表、左下：質疑応答、右下：アイスブレイク。

【運営上のポイント】

① 身体を動かすアイスブレイクを取り入れたこと。「ダンスうんどう®」講師の田原氏に失敗を受容するような雰囲気を醸成していただいた。

② 質疑応答や審査員がコメントを生徒にフィードバックする時間を発表時間と同等に確保し、知財の知識や意識をフォローした。

③ 発表や選抜は手段であって、相互学び合いによる創発的な深い学びが目的であることを強調した。

気持ちは？	参加前	参加途中	あなたにとって有益だった？(参加後) n =26	
ワクワク	54%	69%	そう思う	89%
まあまあ	46%	31%	ややそう思う	12%
しぶしぶ	0%	0%	ややそう思わない	0%
いやいや	0%	0%	そう思わない	0%

【結果】

右表のとおり、最初から参加者の期待は大きった。

「有益であった」という回答が１００％であった。

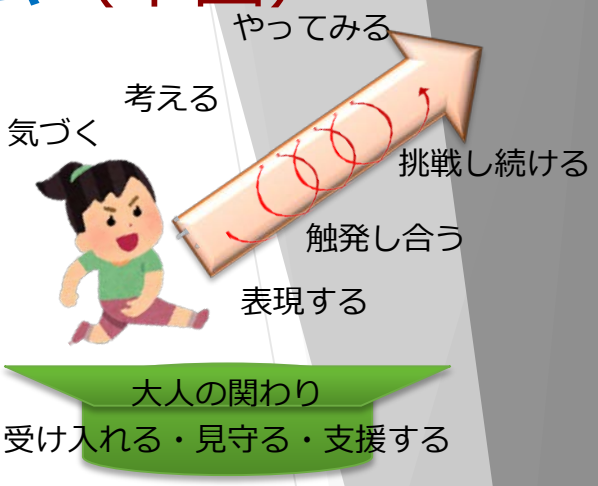
参加者のコメントは、「知財に関して、見方や考え方が変われば、自分や周り、地域の価値に気付ける、守ることができる」「高校生だからと手加減せず、各方面の専門家がバシバシ質問やコメントをされていたのが、とてもいい」など。

自走化後の地域コンソーシアム（中国）

一般社団法人 発明推進協会

地域コンソーシアムの推進体制・事務局が担う機能

▷ 自走化後の組織	山口大学知的財産センターを事務局に、各方面から委員を招く現体制をしっかりと維持するとともに、他の中国地域の取組（他事務局）との相互連携を強化していく。



【コンソ役割１】

●「産・官・金・民」…知財創造教育のパートナーへの誘い産業・地域社会を「開かれた学習の場」へ。「知財創造実践甲子園」を旗印に。（子どもがチャレンジできる、安全に失敗できる）

例：知財創造実践甲子園（事務局）、３Ｄプリンタでアイデアを形に（オープンラボ：大学）、ビジネスプランコンテスト（行政）、ハッカソン（地域産業）、少年少女発明クラブ（社会教育）などを把握し、共有。旗振り。

【コンソ役割２】

●「学（学校・教育行政）」…教材やイベント、ネットワークに関する情報提供。さまざまな学びの形を多様に教授型一辺倒からアクティブラーニングへ、継続的な改善を続けることへの支援

【コンソ役割３】

●アップデートし続ける事務局（役割１、２に継続性を）。委員相互の情報共有と、ゆるやかなネットワーク形成と運営資金調達。よそ者、若者、馬鹿者歓迎

【コンソ役割４】

●中国地域における事務局（山口大学以外）との連携・立ち上げ支援

中国地域の関係機関との連携強化・事務局支援
例　鳥取 発明楽（鳥取大学、鳥取県）
島根 高校魅力化コーディネーター
岡山 キャリア教育コーディネーター
広島 発明協会

地域コンソーシアム（中国）

事務局
（山口大学知財センター内）

各県発明協会

発明推進協会

各教育委員会

事務補佐員
（１名／パートタイマー）

待遇：@1500円×16時間／月×12月＝28万円／年
主な業務
① HPやオンライン会議の管理、知財創造教育に係る情報収集等
② 委員やオブザーバーとの連絡調整
③ イベント実施（案内、種連絡調整等）
④ 事務局会計

大学教員（１名／陳内秀樹）

待遇：社会貢献活動の一環（人件費は計上せず）
主な業務
① イベント案の策定（実施責任者）
② 会合及び報告書の作成
③ イベント出場者への研修会の講師
④ 企業等と学校のマッチング
⑤ 知財創造教育や知財に関する相談

５カ年ロードマップ（中国）

一般社団法人 発明推進協会

【概要】

１．小中高への展開

知財創造実践甲子園の継続実施を旗印にして、小中高への出前授業と教員研修（教科研究会／教員免許状更新講習等）を継続実施する。

２．小中高大以外での展開

少年少女発明クラブ等、既存の社会教育リソースを活用するとともに、高専・専門学校の出前授業等

３．事務局運営リソース確保

事務局を維持して活動を継続（ベースは大学が担い、助成協賛獲得の行動）

４．中国地域全体との連携

他団体との連携、ただし無理のないペースで。

５．今後の更なる展開

継続的なPR、各委員の所属団体での推進、他事業との連携、コンソ委員の地域と事務局とのパイプ役としての活動、各関係機関の機関誌やHPでのPR、福祉団体等との障害者アートへの知財支援の模索

	項目	ロードマップ R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目指す5年後の姿
１小中高への展開	(1)出前授業	出前授業は、県発明協会や山口ひとづくり財団等と連携しつつ継続 公開授業と授業研究や意見交換を組み合わせた実証授業スタイルを年に１度は実施 小学校実証授業	中学校実証授業	高校実証授業	小学校実証授業	中学校実証授業	(1)知財創造教育の出前授業や全校集会がキャリア教育や人権教育同様に、普遍的に学校で実施されている。
	(2)知財創造実践甲子園の小中学生への展開		先進校１校の参考発表	プレ大会 出場校が少なくても参考発表の形で発表枠を設け続ける	第１回大会	第２回大会	(2)小中学生も知財創造実践甲子園等の大会に参加するなどして、取り組みを発表する機会がある。
	(3)教員研修 教科研究会等	オンライン研修 注力する教科や分野を年度毎に絞る（総学）	オンライン研修 注力する教科や分野を年度毎に絞る（新しい人権）	オンライン研修 注力する教科や分野を年度毎に絞る（技術） 現場教員による事例発表や指導ノウハウの交流	市教委、県教委、及び教科部会等が開催する公式な研修会への展開		(3)教員研修においても、知財創造教育のテーマが一般化し、知財創造教育について適切な認識を、多くの教員が持っている。
	教員免許状更新講習	毎年30名×2科目。5年の継続で計300人の教員へ知財創造教育指導法を伝達					
２小中高大以外での展開	(1)少年少女発明クラブ等社会教育リソースの活用	少年少女発明クラブの実践を見学	少年少女発明クラブの実践を教員研修で共有	地域連携カリキュラムへ社会教育リソース活用の模索	モデルケースの確立と他地域への普及		(1)小学校のクラブ活動と少年少女発明クラブの活動を関連づけることによって、社会教育のリソースを活用しながら知財創造教育を推進するモデル校が数校見られる。
	(2)高専、専門学校等への展開	高専への知財甲子園への参加を呼びかけ	専門学校等へのオンライン出前授業等のアプローチ	継続的実施。但し、徐々に各校で自立化した上での連携の形へ			(2)高専、専門学校でも知財セミナー等の形で、知財を学ぶ機会が準備されている。
３事務局運営のリソース確保	(1)事務局を維持して活動を継続する	知財創造実践甲子園について現状規模をボーダーとして継続実施。 事務局は、ミッション毎に必要な外部機関（発明協会やINPIT、IPCC、県教委、企業等）と連携					(1)事務局が維持され、学校教育に関する知財のことなら、事務局の窓口に問合せればよいという認知が、山口地域で定着する。
	(2)企業に協賛のメリットのある仕掛けづくり	知財創造実践甲子園の継続実施により、大会の権威と信頼を高め、企業や他団体の協賛を受けやすくする。					(2)継続的に協賛いただける企業が数社ある。
	(3)年会費制等の幅広い可能性を排除せず検討	社会の変化に合わせて、持続的運営のあり方の検討を継続しつづける。					(3)会員による金銭負担がなく事務局が維持できている。
４中国地域全体との連携	(1)他団体との連携	各県発明協会に事務局からイベント等の周知。相互に後援するなど。	徐々に同様の団体を増やす（キャリア教育等）。相互に後援するなどして、お互いに、目に止まる機会を増やす。 双方向関係を維持	双方向関係を維持			(1)中国地域の知財創造教育に係るイベントやセミナー等の情報を、SNS等で相互にシェアし、シナジーが生まれている(相互に県を超えオンライン等で参加がある等)。
	(2)現状から実施可能な計画や実践を積み上げる (3)外部資金の活用	無理なく持続可能な事業規模を維持する。					(2)計画になくても、実施可能で知財創造教育に有益なものは、無理のない範囲で実施していく、開かれた事務局の姿。 (3)外部資金に依存せず自立しつつも、規模に見合う事業には手を上げアップデートしている事務局の姿。
５今後のさらなる展開のアイデア	(1)「教科等横断・地域協働」、「地域連携カリキュラム」等現代の教育ニーズに資する知財創造教育という継続的なPR	出前授業や職員研修、媒体掲載の際は、「教科等横断、地域連携キャリキュラム」等の教育ニーズのあるフレーズを盛り込む。		モデルケースの確立と他地域への普及			(1)知財創造教育を活かした教科横断的事例や地域連携事例が、中国地域のあちこちにモデル事例として存在し、それを事務局で把握し、パイプを構築できている。
	(2)委員が所属している組織内(例えば学校)での、知財創造教育を活かした改善。	委員の各組織内での、知財創造教育の取り組み。委員会での事例共有	徐々に事例を増やしつつ、深化を継続する。				(2)各委員の所属組織の中で、知財創造教育の観点(創造と尊重)での改善を通じ、「創造と尊重」が、組織文化として定着する(習慣化)。
	(3)「やまぐちハイスクールブランド創出事業」等他の同様事業への協力	やまぐちハイスクールブランド創出事業への協力	他の知財創造教育に係る県教委や市教委事業等と連携し、シナジーを生む。ただし、これらのパイロット校の取り組みは多様性が重要。よって全てに網をかけることを目指さない。				(3)教育研究指定事業の公募に手を上げるような先進的教育課題を持つ学校では、その企画書段階においても知財創造教育を意識した書きぶりがなされることが普遍化する。
	(4)コンソ委員は地域や社会活動と事務局とのパイプ役として活動	年間、２回の委員会開催。他、実証授業１回の参観（オンデマンド可）。ＳＮＳやメール等のやりとりは年間を通じて情報共有する。					(4)定期的に委員会が開催されており、SNSやメール等を通じて情報共有が日常的に行われている。
	(5)委員所属の団体での機関誌やHP、SNSなどの媒体でのPR	「山口県教育」（５月掲載） 「産業と教育」（６月掲載）	キャリア教育や探究学習の雑誌に掲載	人権教育に関する雑誌に掲載 地域イベント系の雑誌やＨＰに紹介など、範囲が広がっていく。			(5)多様な媒体で、その媒体が主に取り扱っている内容と知財創造教育的な内容が結びついた事例が紹介されている。
	(6)特別支援学校や福祉団体、障害者アートへの知財支援のあり方の模索。	ステークホルダー（福祉施設管理者、本人、著作権団体関係者、山口大学）でのオンラインミーティング等により、事例の共有と対応を考え、委員会に報告する。		障害者アートを著作物として尊重し、障害者就労の新しい形を提案する事例が生まれる。			(6)障害者アートにおける知財尊重のスキームが運用され、事例が継続的に生み出されている。

推進イメージと年間計画（中国）

一般社団法人 発明推進協会

学校種	
対象	大　学（高専・専門校）
	高　校（特支）
	中学校（特支）
	小学校（特支）

全ての子どもたちへ
知財創造教育が
届くように…

実施

みんな同じことを
別々にやろうと
しているのかも…

PR・協力連携

その他　地域社会	
県発明協会 商工会議所 青年会議所 各種団体（教育、産業、福祉）等 行政機関（経産局、県機関等）	関係機関

実施内容 実施主体	生徒向け （出前授業等）	教職員向け
学校・教育行政	民間講師招聘事業 キャリア教育講演　等	教職員部会　等
他団体	知財教育セミナー 少年少女発明クラブ 等	免許状更新講習 キャリア教育講習
コンソ事務局	知財創造実践甲子園、情報提供、マッチング	

相互連携
各委員の繋がりを
活かして

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
大会 事務局 業務		大会 委員会	各校へ案内 協賛金受付 開始	研修会 準備	**出場者 研修会**			大会 委員会	一次 書類 審査	大会 準備	**知財 甲子園(発表)**	
地域 コンソ 業務		**地域コンソ 委員会**を 兼ねる			**教員研修** を兼ねる			**地域コンソ 委員会**を 兼ねる			委員ﾒﾝﾊﾞｰは **審査員等の 業務で協力**	

HPによる情報発信・出前授業や知財専門家マッチングの受け付けは通年

会合の開催と委員名簿（四国）

地域コンソーシアム（四国）の自走化に向けて多面的な議論を展開

第１回会合

▷ **日時**：令和２年12月15日（火） 10：00～12：00

▷ **概要**：公開実証授業について／自走化後の地域コンソーシアム（四国）

第２回会合

▷ **日時**：令和３年１月22日（金） 13：15～15：10

▷ **概要**：自走化後の地域コンソーシアム（四国）

第３回会合

▷ **日時**：令和３年２月17日（水） 10：00～12：00

▷ **概要**：自走化後の地域コンソーシアム（四国）

さまざまな業種の方々に委員を委嘱

相原　　正　相原特許事務所 所長・弁理士

亀田　龍輔　香川県教育委員会 高校教育課 教育指導グループ 主任指導主事

勘原　利幸　香川県立観音寺総合高等学校 校長

佐川　正純　佐川印刷株式会社 代表取締役社長

高瀬　浩二　愛媛県企画振興部 政策企画局 総合政策課 主幹

内藤　善文　国立大学法人愛媛大学 客員教授

中川　勝吾　国立大学法人愛媛大学 社会連携推進機構 知的財産センター 副センター長・准教授（弁理士）

文田　博史　井関農機株式会社 知的財産法務部 部長

村上　成喜　砥部町立麻生小学校 校長（砥部町少年少女発明クラブ企画運営委員会委員）

柳瀬　啓史　高知市立介良小学校 教務主任（キャリア教育コーディネーター）

一般社団法人 発明推進協会

公開実証授業の開催報告（四国）

香川県内の中学校と高等学校で開催（オンラインによるライブ配信）

▷ **日時**：令和３年１月22日（金） 09：50～11：40
▷ **場所**：香川県立観音寺総合高等学校 ４階 大講義室
▷ **講師**：黒川 直樹（同校 電気科主任）
▷ **対象**：第１学年 30名／工業技術基礎
▷ **単元**：アイデアのことを考えよう
～倒れにくい紙コップの制作～

▷ **日時**：令和３年２月18日（木） 13：20～15：10
▷ **場所**：三豊市立三野津中学校 ３階 学習ルーム
▷ **講師**：黒川 直樹（観音寺総合高等学校 電気科主任）
▷ **対象**：第２学年 72名／工業技術基礎
▷ **単元**：アイデアのことを考えよう
～倒れにくい紙コップの制作～

▷ **概要**

『アイデアのことを考える本』を教材として知財創造マインド（「新しい創造をする（「いいな」を思い描き実現する）」「創造されたものを尊重する（他人との違いを認め尊重する）」）について、講義と工作の組合せにより生徒たちに楽しく学んでいただいた。
本書の知財創造マインドは普遍的であり、対象者の発達段階を問わないが、中高生向けに非常食の革命児である「パンキャン」を例示し、課題発見と解決のプロセスやビジネスと知財の関係などの内容も盛り込んだ。
1/22の観音寺総合高等学校の実証授業を三野津中学校の宇野校長に見学いただいたことで、急遽、同中学校でもほぼ同じ内容で実証授業を開催することとなった。

観音寺総合高等学校

黒川 直樹先生

観音寺総合高等学校

三野津中学校

三野津中学校

三野津中学校

自走化後の地域コンソーシアム（四国）

有志によるボランティア団体として自走化

▷ **自走化後の組織名と人員**	◆組織名：**四国アイデア創造教育研究会（四創研-YONSOUKEN-）** 【コアメンバー】 相原　　正　相原特許事務所 所長・弁理士 勘原　利幸　香川県立観音寺総合高等学校 校長 黒川　直樹　香川県立観音寺総合高等学校 電気科主任 佐川　正純　佐川印刷株式会社 代表取締役社長 内藤　善文　国立大学法人愛媛大学 客員教授 文田　博史　井関農機株式会社 知的財産法務部 部長 柳瀬　啓史　高知市立介良小学校 教務主任（キャリア教育コーディネーター） 原澤　幸伸　一般社団法人発明推進協会 知的財産情報サービスグループ 課長 ※会長：内藤、事務局：原澤 【サポートメンバー】 今西　隆男　一般社団法人高知県発明協会 事務局長 大久保政利　一般社団法人香川県発明協会 事務局長 谷岡　義明　一般社団法人愛媛県発明協会 事務局長
▷ **目的**	四国アイデア創造教育研究会（以下、四創研）は、有志によるボランティア団体であり、四国４県下の児童生徒に対する「知的財産（産業財産権等）の基礎教育と創造力育成のための実践的教育」の普及活動を行う。知財創造教育を小学校、中学校、高等学校等における教育課程の一部として定着させることを目指し、教育内容やその教材を開発するとともに、啓発・提供・支援の普及活動を推進する。この活動によって豊かな発想力と行動力及び知財創造マインドを身に付けた若者が、次代の地域を担う人財として育つことを期待するものである。
▷ **主な活動**	四国地域における知財創造教育の出前授業の実施、講師人材の育成、教材の開発等

自走化後の地域コンソーシアム（四国）

令和５年度までは寄付や協賛金に頼らず、自己完結

▷ 四創研の出前授業

◆基本教材：アイデアのことを考える本

◆主な特徴

・出前授業の構成は「講義＋工作等」とし、特に創造性の育成に重点を置く。

・小中高において全3回（導入、基礎、応用）の授業プログラムを構築し、パッケージとして実施校のニーズに合わせた出前授業を行い、実施校でも独自に授業が行えるようにサポートする。

▷ 活動予定

◆令和３年度：規約策定、出前授業プログラムの検討、講義の事例検討、工作等のテーマ検討、知財創造教育の体系化、学習指導案と授業用スライドの作成、Webサイトとチラシの作成、オンライン会合と総会の開催等。

◆令和４年度：高知県（小学校／７月頃／講師：柳瀬氏）と徳島県（徳島科学技術高等学校or徳島県立阿南光高等学校／１月頃／講師：勘原氏）で出前授業を開催。

◆令和５年度：愛媛県（小学校／７月頃／講師：相原氏と文田氏）と香川県（中学校or高等学校／１月頃／黒川氏）で出前授業を開催。

・令和４年度において、社員研修への展開を検討（佐川印刷で実施予定）。

・令和５年度において、６年度以降の体制や活動内容を検討。

▷ 令和３～５年度の収支

年度	収入	支出	差額
令和３	40,000円（コアメンバー年会費@5,000円×８名）	０円	40,000円
令和４	90,000円（前年度繰越金＋年会費＋発明誌原稿料）	50,000円／出前授業：高知、徳島	40,000円
令和５	90,000円（前年度繰越金＋年会費＋発明誌原稿料）	75,000円／出前授業：愛媛、香川	15,000円

・経　費：出前授業１回当たり2.5万円（謝金：1.5万円＋交通費・教材費：１万円）

・発明誌：令和４～５年度の７月号と１月号にコアメンバーが寄稿。原稿料のうち１万円を寄付。

自走化後の地域コンソーシアム（四国）

令和６年度以降の長期目標と想定される主な課題

長期目標	主な課題
◆四国地域で開催される校長会でチラシを配布し、知財創造教育のプレゼンをする。	☞ある程度の実績が必要。小中学校は市町村単位で開催されるため、優先順位やマンパワー等が課題。
◆教員の初任者研修や10年目研修に知財創造教育の内容を盛り込む。	☞教育委員会との交渉が必須だが、研修の内容は法令で決まっており、知財創造教育を盛り込むのは至難の業。
◆出前授業を企業の社員研修へと展開し、実施企業から収入を得る。	☞民間企業の社員研修との差別化が課題。希望する企業を探す方法も検討しなければならない。
◆企業や自治体と協働で出前授業を開催する。	☞実績と知名度が大前提。企業や自治体へのヒアリングとニーズの把握が必須。企業訪問等の労力や負担がどの程度かは未知数。また、協賛者のメリットを提示できなければ門前払いは必至。
◆新規コアメンバーや協賛企業の募集。企業等から協賛金や寄付金を獲得する。	
◆年５～６回程度、学校で出前授業を開催する。	☞ボランティアから脱却し、安定した収入源を確保していること、コアメンバーの人数も20～30名程度に増えていること、教員も含めた知財創造教育のニーズが高まっていることが大前提となる。
◆年１～２回程度、教員向け有料講習会を開催して講師人材の育成を図る。	
◆知財創造教育の新たな教材を開発し、クラウドファンディングで出資を募って発行する。	☞印刷・製本代、教材の開発費や人件費を賄える出資がクラウドファンディングで集まるかどうかは未知数。
◆企業等退職者の再雇用先となり、専任の事務員として採用する（人件費は出向元企業の負担）。	☞安定収入源の確保はもちろん、NPO法人化をはじめ、しっかりとした組織が構築されていることが大前提。